

データから見る 10年目を迎える 横浜市の就労準備支援事業

＜申込数の変化＞

横浜市就労準備支援事業は、生活困窮者自立支援制度が施行となる前の2013年10月モデル事業として、保土ヶ谷区生活保護世帯の若者たちの社会体験事業を横浜市全域に広げた形でスタートしました。生活困窮者は中区のみであとは全員生活保護世帯でした。下表のグラフが申込者数の推移です。初年度は10月からのスタートなので33人。2019年2020年はコロナの影響で利用が下がっていますが、流れとして年々利用者が増えてきています。(下表)

＜区ごとの利用状況＞

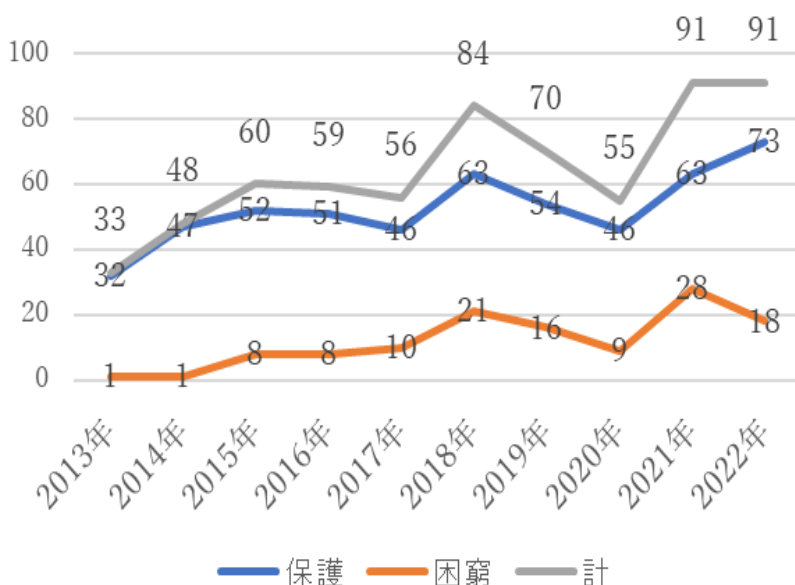
この10年間で、利用状況は港北区がトップ、2番目が神奈川県です。神奈川県は2018年に15人の申込みがあり、それが2位となった大きな要因です、横浜市は18区あり、生活保護のケースワーカーは600人以上。全員に就労準備支援事業を周知させるのが大変で、今だにこの事業を使ったことのないケースワーカーが大半です。担当者に周知させる役割を担っているのが、就労支援の担当係長です。2018年度の神奈川区の係長は大変熱心で、始まったばかりの事前講座の様子を知るため、担当者数名で会場

見学に来られました。神奈川県は支援調整会議(困窮者制度に位置づけられた会議)にも協会を正式メンバーとして最初から位置付けてくれています。最近、中区、緑区なども毎回参加よびかけがありますが、一度も声のかからない区もまだ複数あります。反町カフェぼらんを神奈川県で始めた理由の一つに神奈川県との関係性の強さもありました。

利用が少ないのは都筑区で、次に南区。都筑区は生活困窮者だけだと決して利用は少なくないのですが、保護世帯の利用がほとんどありません。生活保護の割合が横浜市で一番低いということもあるのかもしれません。南区は生活保護の割合も実数も多いのに、昨年までは非常に低い申込となっていました。なぜ昨年急に南区の利用が増えたのか理由がよくわかりません。この2年くらい申込が増えている中区・旭区では区の担当者向けの就労準備の学習会を入念な準備をして開催したことが利用増につながっています。

港南区は熱心な就労支援専門員が退職したあと、急に申込が少なくなり、昨年は1人も申込がありませんでした。(次ページ表)

【申込者数の推移】



＜生活訓練のための事前講座の開始＞

横浜市就労準備支援事業の特長は、1年間職場体験ができるというところにありますが、支援をしている中で、実習に向かう前の準備ができていない人が多いことに気づきました。栄養に関する知識がないので、持病を悪化させてしまう、洗濯をしてこない、金銭管理ができなくて交通費を使ってしまうなど・・・。



2016年の独立行政法人福祉医療機構の助成金を活用した就労準備講座の成果を横浜市と共有する中で、生活訓練のための講座の必要性を横浜市も認識し始め、2017年10月から「清掃・片付け」、「洗濯」、「調理」「金銭管理」の4項目の事前講座が始まりました。「ざま」「ゆがわら」「ひらつか」の各「はたらっく」でもこの基本4講座が継承されています。

当初は20代など若い世代の受講を予想していましたが、2021年度のデータ（総会議案書）を見ると50代が37%で一番利用の多い世代で意外な結果となっています。

<協力事業所の変化>

全国でも例がない、職場体験がメインの就労準備支援事業ですが、それが可能だったのは、横浜市にワーカーズ・コレクティブがたくさんあったからです。協会が就労支援を始めた2005年から就労準備が始まった2013年までの実習協力事業者は、ワーカーズ・コレクティブと運動グループとしてのWEショップが大半でした。その当時の外部団体というのはほとんどがワーカーズコープで、一般の営利企業は皆無でした。ここ数年は、ワー

カーズ・コレクティブだけでは実習先が足りなくなり、一般の事業所開拓にも力を入れています。2005年～2013年までは外部はワーカーズコープを除くと1団体のみ。2021年～2023年は15か所に増えています（ワーカーズコープ1団体含む）。

<中止者の増加>

2021年度に申込みをした人のうち、修了者が38%で中止者は62%と中止者の方が多くなりました。下図にあるように、実習まで行かずに中止する人が6割もいました。理由の大半は体調の悪化ですが、申し込んだあと働いた方がいいと思ひ始め、就活に向かった人もいます。

<今後について>
さらにいろいろなデータの整理をしたあと、調査研究のプロジェクトを立ち上げて、データを

元に成果と課題について検討していきます。横浜市とも共有して、よりよいものにして行きたいと考えています。

